

9.1.10 文化活動

(1) 現況調査

1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及び選択理由は、表9.1.10-1に示すとおりである。

表 9.1.10-1 調査事項及び選択理由

調査事項	選択理由
①文化活動の状況 ②国際交流の状況 ③情報提供のバリアフリー化の状況 ④法令等の目標等 ⑤東京都等の計画等の状況	東京 2020 大会の開催に伴い、文化活動の状況や意識に対しての変化が考えられることから、左記の事項に係る調査が必要である。

2) 調査地域

調査地域は、東京都等とした。

3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツだけではなく文化の祭典でもある。「オリンピック憲章2018年版」（平成31年2月（公財）日本オリンピック委員会(JOC)）では、根本原則として「オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するもの」とされ、組織委員会は文化イベントのプログラムを催すことが定められている。

近年の大会では、前の大会が開催されてから次の大会が開催されるまでの期間において、開催都市をはじめ各地で様々な文化イベントが実施されている。

そのため、本評価書では、「ア. 文化活動の状況」、「イ. 国際交流の状況」及び「ウ. 情報提供のバリアフリー化の状況」として、それぞれ現況の文化活動に関する状況を整理するとともに、東京2020大会に関連する文化活動に関する取組等を調査した。

ア. 文化活動の状況

調査は、以下の資料から文化活動の状況、東京 2020 大会に向けた文化活動の状況を整理した。

- ・「文化に関する世論調査」（平成15年、平成21年、平成28年、平成31年 内閣府）
- ・「文化に関する世論調査」（平成30年4月 東京都生活文化局）
- ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」（東京都生活文化局ホームページ）
- ・「東京2020参画プログラムとは」（組織委員会ホームページ）
- ・「東京2020文化オリンピックアードについて」（平成28年9月 組織委員会）
- ・「東京2020 NIPPONフェスティバル」（組織委員会ホームページ）
- ・「日本博について」（文化庁ホームページ）
- ・「これまでに認証された「日本博」参画プロジェクト一覧」（(独法)日本芸術文化振興会ホームページ）
- ・「beyond2020プログラム」（内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局ホームページ）

- ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL とは」(Tokyo Tokyo FESTIVAL特設サイト)
- ・「東京2020参画プログラム」(組織委員会ホームページ)
- ・「アートにエールを！東京プロジェクト」(東京都生活文化局ホームページ)

イ. 国際交流の状況

調査は、以下の資料から外国人の訪都状況、都民の国際交流に関する意識の状況、東京2020大会に向けた国際交流の状況を整理した。

- ・「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」(日本政府観光局ホームページ)
- ・「東京都観光客数等実態調査」(東京都産業労働局ホームページ)
- ・「東京2020アクション&レガシープラン2016」(平成28年7月 組織委員会)
- ・「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて(増刷版)—」(平成30年2月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)
- ・「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～東京2020大会に向けた重点的な取組～」(平成31年2月 東京都)
- ・「ホストタウンの推進について」(内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局)
- ・「ホストタウン一覧」(首相官邸政策会議ホームページ)
- ・「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書」(平成30年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)
- ・「東京都内 事前キャンプ等 これまでの決定状況」(東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)
- ・「世界ともだちプロジェクト」(東京都教育委員会ホームページ)
- ・アカデミー・ド・パリと「教育に関する覚書」を締結(東京都教育委員会ホームページ)

ウ. 情報提供のバリアフリー化の状況

調査は、以下の資料から2021年(令和3年)に向けた情報提供のバリアフリー化の状況を整理した。

- ・「「2020年に向けた実行プラン」年次計画実績一覧表」(令和2年8月 東京都)
- ・「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～東京2020大会に向けた重点的な取組～」(平成31年2月 東京都産業労働局観光部企画課)

エ. 法令等の目標等

調査は、文化振興等に関する関係法令等の目標等の整理によった。

オ. 東京都等の計画等の状況

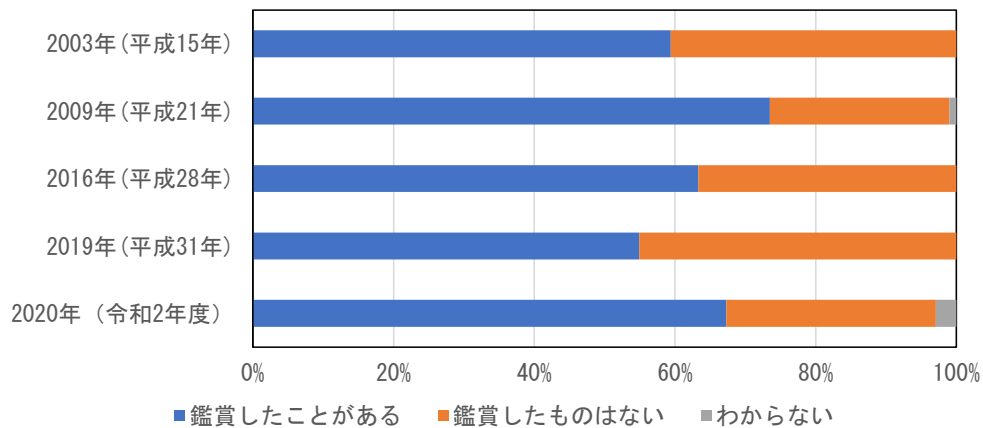
調査は、文化振興等に関する東京都等の計画、目標等の整理によった。

4) 調査結果

ア. 文化活動の状況

(ア) 都民の文化活動の実施状況及び行動意識の状況

内閣府における世論調査によると、過去1年間にホール・劇場、映画館、美術館・博物館等で文化芸術を直接鑑賞したことがあると回答した割合は、図9.1.10-1に示すとおりである。何らかの文化芸術を直接鑑賞したことがあるとの回答は、おおむね60%から70%程度となっている。

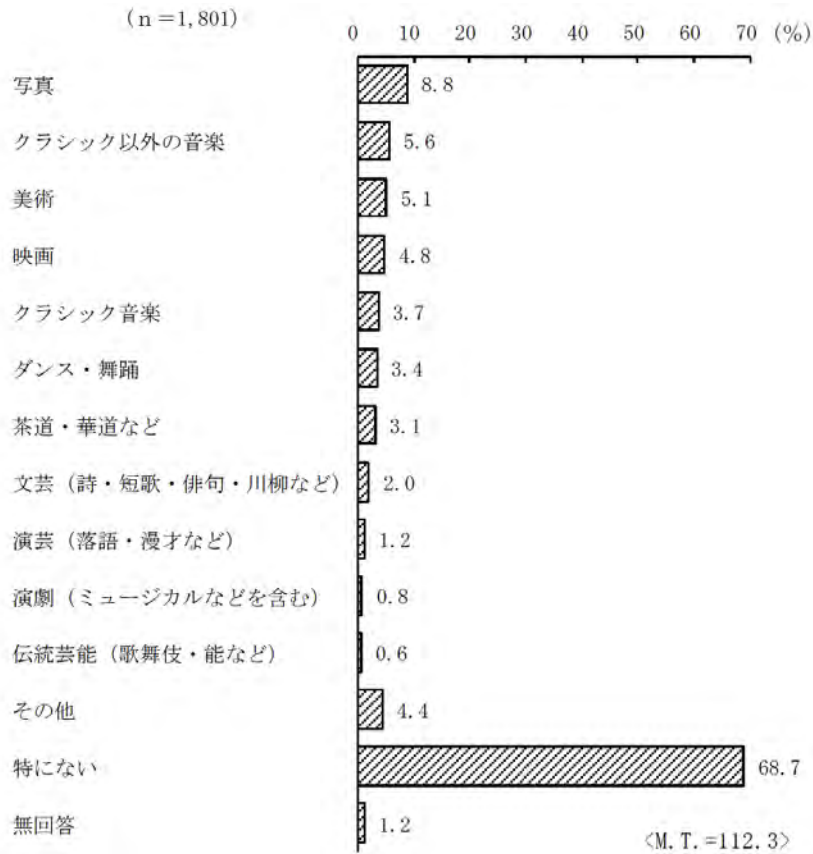


注)全国を対象とした調査結果のうち、東京都区部として集計されている数値を示す。
 出典：「文化に関する世論調査」(平成15年、平成21年、平成28年、平成31年 内閣府)をもとに作成

図9.1.10-1 文化活動の状況

東京都生活文化局における18歳以上の都民を対象とした世論調査(調査期間:2017年(平成29年)11月及び2018年(平成30年)1月)によると、過去1年間に習い事や趣味の活動として実施した文化活動(鑑賞のみは含まない)の実施状況は、図9.1.10-2に示すとおりである。写真が8.8%、クラシック以外の音楽が5.6%、美術が5.1%等となっている。同調査における文化鑑賞・文化イベント参加の状況(習い事等自身が主体となった活動を除く)は、図9.1.10-3に示すとおりである。映画が51.5%、展覧会(美術、歴史、写真、文芸など)が35.0%、コンサート(ポップスなど)が24.3%等となっている。

また、同調査における文化活動への興味・関心の割合は、図9.1.10-4に示すとおりである。「興味がある」及び「興味が少しある」の合計は、44.0%となっている。

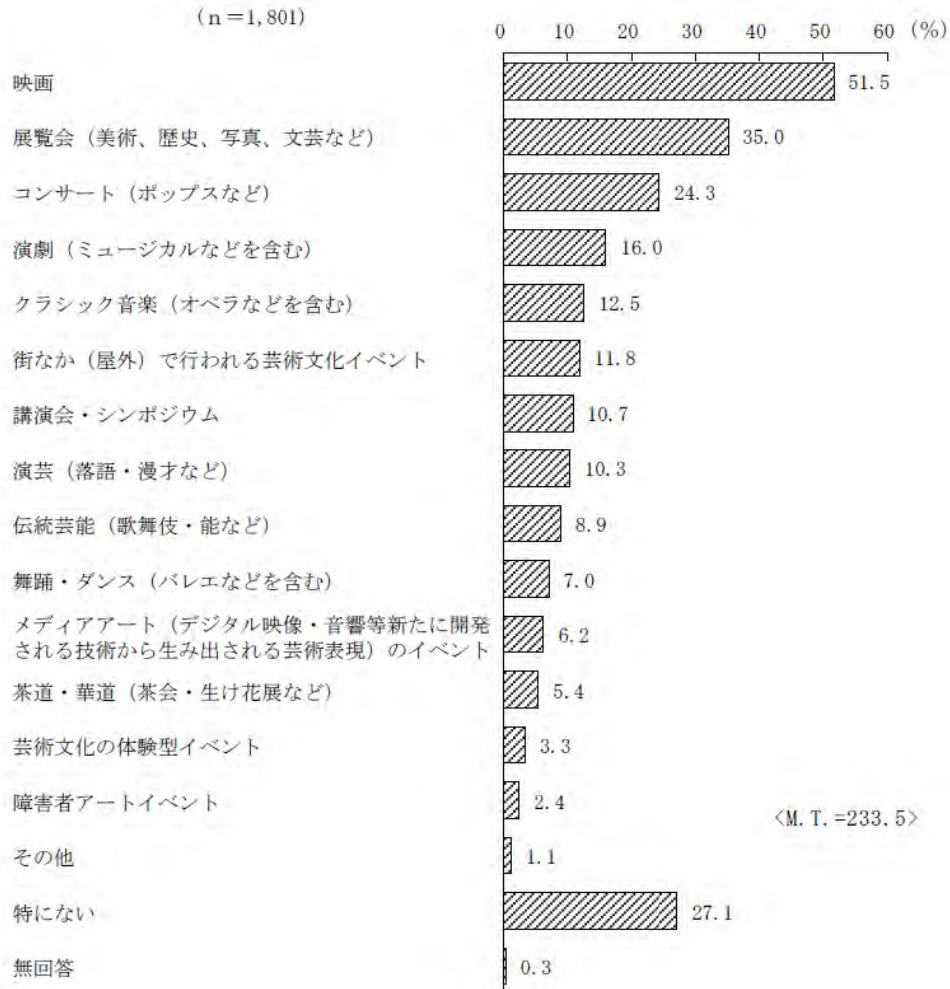


回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
写真	8.8%	8.7%	8.9%	12.6%	5.4%
クラシック以外の音楽	5.6%	5.8%	5.2%	6.0%	5.2%
美術	5.1%	4.9%	5.4%	4.4%	5.7%
映画	4.8%	4.9%	4.6%	5.7%	4.1%
クラシック音楽	3.7%	3.1%	4.8%	2.0%	5.2%
ダンス・舞踊	3.4%	3.7%	2.9%	1.2%	5.5%
茶道・華道など	3.1%	2.8%	3.7%	0.5%	5.5%
文芸(詩・短歌・俳句・川柳など)	2.0%	1.6%	2.8%	1.4%	2.5%
演芸(落語・漫才など)	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.0%
演劇(ミュージカルなどを含む)	0.8%	0.9%	0.6%	0.9%	0.6%
伝統芸能(歌舞伎・能など)	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%
その他	4.4%	4.4%	4.5%	3.3%	5.5%
特にない	68.7%	68.6%	69.0%	71.6%	66.2%
無回答	1.2%	1.4%	0.9%	0.9%	1.5%

注) 複数回答

出典: 「文化に関する世論調査」(平成30年4月 東京都生活文化局)

図 9.1.10-2 文化活動の状況(習い事や趣味の活動(鑑賞のみは除く))

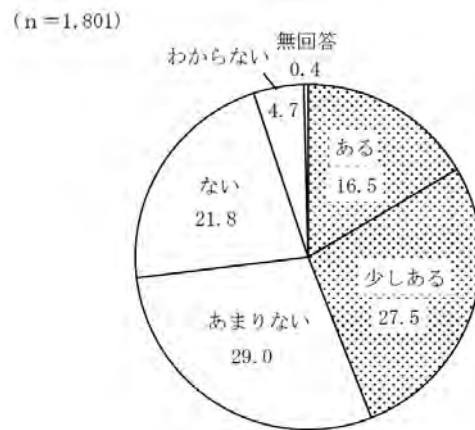


回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
映画	51.5%	52.5%	49.6%	48.0%	54.6%
展覧会 (美術、歴史、写真、文芸など)	35.0%	36.1%	33.0%	29.7%	39.7%
コンサート (ポップスなど)	24.3%	25.0%	23.0%	19.8%	28.2%
演劇 (ミュージカルなどを含む)	16.0%	17.8%	12.9%	10.1%	21.3%
クラシック音楽 (オペラなどを含む)	12.5%	14.0%	9.9%	8.8%	15.7%
街なか (屋外) で行われる芸術文化イベント	11.8%	12.5%	10.6%	11.2%	12.4%
講演会・シンポジウム	10.7%	10.0%	11.9%	12.5%	9.0%
演芸 (落語・漫才など)	10.3%	11.8%	7.7%	12.0%	8.8%
伝統芸能 (歌舞伎・能など)	8.9%	10.1%	6.9%	7.0%	10.7%
舞踊・ダンス (バレエなどを含む)	7.0%	7.7%	5.7%	3.7%	10.0%
メディアアート (デジタル映像・音響等新たに開発される技術から生み出される芸術表現) のイベント	6.2%	6.9%	4.9%	6.7%	5.8%
茶道・華道 (茶会・生け花展など)	5.4%	5.3%	5.5%	2.0%	8.4%
芸術文化の体験型イベント	3.3%	3.6%	2.8%	2.5%	4.0%
障害者アートイベント	2.4%	2.3%	2.5%	2.0%	2.7%
その他	1.1%	1.2%	0.9%	1.3%	0.9%
特になし	27.1%	26.0%	29.1%	33.4%	21.5%
無回答	0.3%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%

注) 複数回答

出典: 「文化に関する世論調査」(平成30年4月 東京都生活文化局)

図 9.1.10-3 文化鑑賞・文化イベント参加の状況 (習い事等自身が主体となった活動を除く)



回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
ある	16.5%	16.8%	16.0%	12.7%	19.9%
少しある	27.5%	26.5%	29.3%	26.2%	28.6%
あまりない	29.0%	30.6%	26.3%	30.7%	27.6%
ない	21.8%	20.7%	23.6%	25.4%	18.6%
わからない	4.7%	4.9%	4.5%	4.7%	4.7%
無回答	0.4%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%

出典：「文化に関する世論調査」（平成30年4月 東京都生活文化局）

図 9.1.10-4 文化活動への興味・関心の割合

(イ) コロナ禍における文化活動

コロナ禍においても文化の灯を絶やさないよう、東京都は全国に先駆けてアーティスト支援事業として「アートにエールを！東京プロジェクト」を実施した。新型コロナウイルスの影響で活動を自粛せざるを得ないアーティスト等が制作した動画作品をインターネット上で配信する活動への支援（約2万人、動画約7,700本）や団体が劇場・ホールなどで無観客等で開催し、無料配信する公演に対する支援（300件）により、アーティスト等の活動を支援するとともに、都民らが在宅で東京の多様な芸術文化に触れる機会が創出されている。

(ウ) 東京2020大会に向けた文化活動

オリンピック・パラリンピック競技大会は文化の祭典でもあり、開催都市である東京都をはじめ様々な文化プログラムが実施されている。東京都、組織委員会及び国が実施している主な文化プログラムは、表9.1.10-2に示すとおりであり、2016年(平成28年)より東京2020大会やレガシーを見据えた日本文化の発信や文化イベント等が実施されている。

表 9.1.10-2 東京都、組織委員会及び国が実施している主な文化プログラム

実施主体	プログラム名	実施時期	概要
東京都	Tokyo Tokyo FESTIVAL (東京文化プログラム)	2016年9月～ 2021年(予定)	東京2020大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、多彩な文化プログラムを展開し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組
組織委員会	東京2020 参画プログラム	2016年10月～ 2021年(予定)	東京2020大会の大会ビジョンのもと、文化芸術等、参加者自らが体験・行動するプログラム
	東京2020 文化オリンピック	2016年10月～ 2021年(予定)	文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化すること、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成することを目標としたもの
	東京2020 NIPPON フェスティバル	2021年 パラリンピック 大会直前期 (開催は現在検討 中)	日本文化の発信、多様な人々の参加や交流、文化・芸術活動を通じた多くの人々の東京2020大会への参加機会をつくり、大会に向け期待感を高めることを目的としたプログラム
国	日本博	2020年を中心としつつ、その前後	東京2020大会の機運醸成や訪日外国人観光客の拡大等も見据えつつ、日本の美を体現する我が国の文化芸術の振興を図り、その多様かつ普遍的な魅力を発信するもの
	beyond2020 プログラム	2017年1月～ 2021年(予定)	日本文化の魅力を発信するとともに、2020年以降を見据えたレガシー創出のための文化プログラム

出典：下記の資料やホームページをもとに作成

「Tokyo Tokyo FESTIVAL」(2020年2月1日参照 東京都生活文化局ホームページ)

http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/bunka/bunka_jigyo/000000851.html

「東京2020 参画プログラムとは」(2020年2月1日参照 組織委員会ホームページ)

<https://participation.tokyo2020.jp/jp/about/>

「東京2020 文化オリンピックについて」(平成28年9月 組織委員会)

「東京2020 NIPPON フェスティバル」(2020年2月1日参照 組織委員会ホームページ)

<https://tokyo2020.org/jp/get-involved/festival/>

「日本博について」(2020年2月1日参照 文化庁ホームページ) <http://www.bunka.go.jp/seisaku/nihonhaku/index.html>

「beyond2020 プログラム」(2020年2月1日参照 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局ホームページ)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/beyond2020/about/

○東京都の文化プログラム

東京都では、2025年(令和7年)までの芸術文化振興における基本方針として策定した「東京文化ビジョン」(平成27年3月 東京都)に基づき、芸術文化を首都東京の更なる成長の柱に位置付け、2020年(令和2年)とその先を見据えて、芸術文化の振興を推進している。

2016年(平成28年)のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック終了後から2021年(令和3年)まで5年間の文化事業を「東京文化プログラム」として展開することとし、伝統芸能からポップカルチャーまで、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信すべく、文化事業の拡充・推進に取り組んでいる。

東京都生活文化局が実施した世論調査(調査期間:2017年(平成29年)11月及び2018年(平成30年)1月)において文化プログラムへ参加したい人(鑑賞を含めて参加したいと思うか)の割合は、図9.1.10-5に示すとおりである。「そう思う」及び「まあそう思う」の合計は、50.7%となっている。

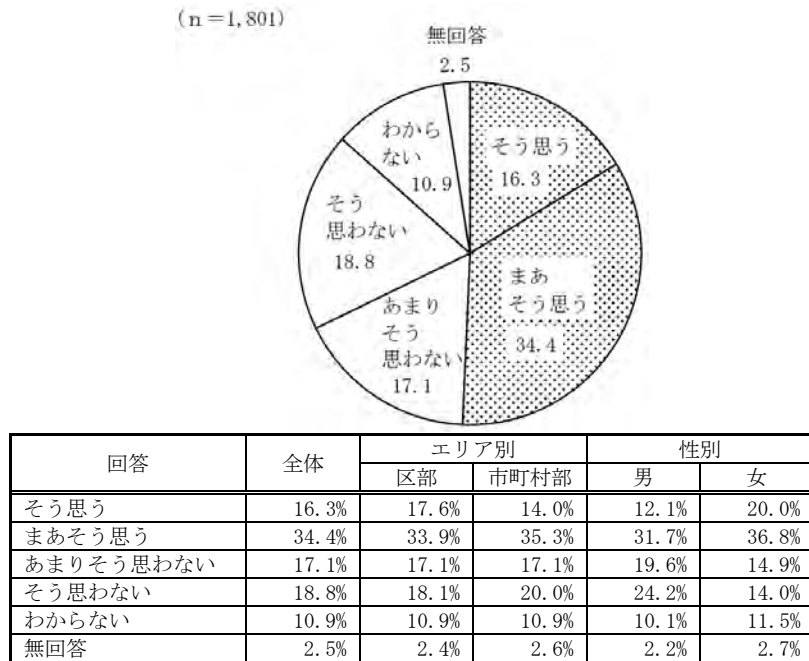


図 9.1.10-5 文化プログラムへ参加したい人の割合

2017年（平成29年）秋からは、発信力を強化し更なる気運醸成を図るため、東京文化プログラムを新たに「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打って、東京2020大会に向けた多彩な文化プログラムを展開している（図9.1.10-6参照）。



出典：「Tokyo Tokyo FESTIVAL とは」（2020年2月1日参照 Tokyo Tokyo FESTIVAL 特設サイト）
<https://tokyotokyofestival.jp/>

図 9.1.10-6 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」

○組織委員会の文化プログラム

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営している。東京 2020 参画プログラムは、「文化」、「スポーツ・健康」、「持続可能性」等の 8 つのテーマに分類されており、このうち文化に関する参画プログラム実施数は、表 9.1.10-3 に示すとおりであり、プログラムを開始した 2016 年(平成 28 年)以降増加傾向を示している。文化に関するプログラムは、「東京 2020 文化オリンピック」¹とされ、表 9.1.10-4 に示すとおり、実施主体により「東京 2020 公認文化オリンピック事業」と「東京 2020 応援文化オリンピック事業」が展開され、2017 年(平成 29 年)3 月 15 日時点で、それぞれ 126 件(25 団体)、56 件(19 団体)の事業が認証されている¹。

表 9.1.10-3 東京 2020 参画プログラム実施数

項目	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)	2019 年 (令和元年)
東京 2020 参画プログラム実施数 (単年)	31	249	534	634
プログラム参加人数 (単年)	357,831	4,661,925	5,313,731	8,567,884

注 1) 参画プログラムの 8 つのテーマから、「文化」について抽出した件数を示す。

2) プログラム参加人数は、参加人数が公表されているプログラムにおける延べ人数を示す。

出典：「東京 2020 参画プログラム」(2021 年 2 月 1 日参照 組織委員会ホームページ)をもとに作成
<https://participation.tokyo2020.jp/jp/>

表 9.1.10-4 東京 2020 文化オリンピックの事業体系

事業名	実施主体	概要
東京 2020 公認 文化オリンピック事業	組織委員会、国、開催都市、会場所在地公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC	<ul style="list-style-type: none"> ・「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム ・東京大会の主なステークホルダー等が大会ビジョンの実現に相応しい文化芸術性の高い事業を実施
東京 2020 応援 文化オリンピック事業	会場所在地以外の地方公共団体、独立行政法人を含む非営利団体	<ul style="list-style-type: none"> ・「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム ・非営利団体等がオリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業を実施

出典：「東京 2020 文化オリンピックについて」(平成 28 年 9 月 組織委員会)

1 出典：「第 5 回 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議 資料 12 東京 2020 フェスティバル(仮称)の方向性について」(平成 29 年 3 月 組織委員会)

また、組織委員会では、東京 2020 参画プログラムの集大成として、2020 年（令和 2 年）4 月から大会に向けた機運を最大化し、国内外へ日本の様々な文化を PR するため、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開する。「東京 2020 NIPPON フェスティバル」は、組織委員会が国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する文化フェスティバルである。

東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラムは、表 9.1.10-5 に示すとおり、「大会に向けた祝祭感」、「参加と交流」、「共生社会の実現」、「東北復興」の 4 つのテーマで開催する予定としている。

表 9.1.10-5 東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラム

テーマ	プログラムの概要	場所
大会に向けた祝祭感	現在の東京、ひいては日本が世界に発信すべきテーマを表現する芸術分野として「歌舞伎」と「オペラ」を選定し、“東洋と西洋の文化の融合と共生、伝統と現代の対比”という形で、2020 年以降にもレガシーとなるような新しい日本文化を東京から世界へ発信する。	東京体育館
参加と交流	日本と世界の子供たちを中心に、日本の古典から現代までの踊りや謡などの体験を通して交流する。「参加交流することが世界平和に繋がる」という、オリンピックの理念に基づき、古典から現代のアーティストが複数参画し、皆の心に残る事業を目指す。	新宿御苑 風景式庭園
共生社会の実現 ONE -Our New Episode-	障がい者や健常者、LGBT など様々なジャンルの人々が街中で繰り広げられる「音楽」「文化」「アート」「パフォーマンス」などに混ざり合うことで、多くの人々が参加しあう「ダイバーシティ&インクルージョン」の新しい文化創造事業を展開する。	東京都渋谷区、神奈川県
東北復興	「東北復興」をテーマに、巨大人形(モッコ)が東北各地を巡り、東北の人々からのメッセージを預かり、TOKYO を目指し旅を続ける。モッコが東北に根づく文化や、人々との出会いを重ねるといったロードストーリーを背景に新しい形の文化事業を展開する。	岩手県陸前高田市「高田松原津波復興祈念公園」 宮城県岩沼市「千年希望の丘 相野釜公園」 福島県南相馬市「相馬野馬追祭場地（雲雀ヶ原祭場地）」

注 1) 2021 年の開催は現在検討中である。

出典：「東京 2020 NIPPON フェスティバル」（2020 年 2 月 1 日参照 組織委員会ホームページ）をもとに作成
<https://tokyo2020.org/jp/special/festival/>

○国の文化プログラム

日本博は、2021 年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、「日本の美」を体現する美術展・舞台芸術公演、文化芸術祭等のプロジェクトを日本全国で「縄文から現代」及び「日本人と自然」というコンセプトの下、日本が誇る様々な文化を、四季折々・年間を通じ、体系的に展開するものである。

日本博は、2019 年(平成 31 年)4 月以降、プロジェクトの公募を行い、審査・評価の結果、参画プロジェクトは 2019 年(令和元年)11 月 18 日時点で計 195 件を認証している²。

また、beyond2020 プログラムは、日本文化の魅力を発信するとともに、2020 年以降

² 出典：「これまでに認証された「日本博」参画プロジェクト一覧」（2020 年 4 月 1 日参照（独法）日本芸術文化振興会ホームページ）
https://www.ntj.jac.go.jp/nihonhaku/news/news_02.html

を見据えたレガシー創出のための文化プログラムであり、国が以下の要件を満たしたプログラムを認証している。

- ・日本文化の魅力を発信する事業・活動
- ・多様性・国際性に配慮した、「障害者にとってのバリアを取り除く取組」、もしくは「外国人にとっての言語の壁を取り除く取組」のいずれかを含んだ事業・活動

2017年(平成29年)1月の認証開始から2年弱で8千件を超えるプログラムが認証されている³。

イ. 国際交流の状況

(ア) 外国人の訪都状況

訪日外国人旅行者数及び訪都外国人旅行者数の推移は、表 9.1.10-6 に示すとおりであり、近年は増加傾向を示している。

東京都では、訪都外国人旅行者数の増加を図るため、「東京 2020 アクション&レガシープラン 2016」(平成28年7月 組織委員会)や「2020年に向けた東京都の取組一大会後のレガシーを見据えて(増刷版)一」(平成30年2月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)に基づき外国人受入れの基盤整備及び日本(東京)の魅力発信の活動を推進している。また、「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～東京 2020 大会に向けた重点的な取組～」(平成31年2月 東京都)では、2020年(令和2年)の訪都外国人旅行者数の目標値を2,500万人に設定し、東京 2020 大会に向けて「世界のおもてなし都市・東京の実現」、「世界の旅行者を楽しませる旅行体験の創出」、「旅行地としての世界的な認知度の向上」の3つの重点テーマに取り組んでいる。

表 9.1.10-6 訪日外国人旅行者数及び訪都外国人旅行者数の推移

区 分	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
訪日外国人旅行者数(千人)	10,364	13,413	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882
訪都外国人旅行者数(千人)	6,812	8,874	11,894	13,102	13,774	14,243	15,176

出典：「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」(2021年2月1日参照 日本政府観光局ホームページ)

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/

「東京都観光客数等実態調査」(2021年2月1日参照 東京都産業労働局ホームページ)

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/tourism/>

(イ) 東京 2020 大会に向けた国際交流

ア) 東京 2020 大会のホストタウン・事前キャンプでの国際交流

政府では、東京 2020 大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。2021年(令和3年)1月29日時点では、全都道府県において、合計約160ヶ国がホストタウンとして登録されている。全都道府県のホストタウンの登録状況は表 9.1.10-7(1)～(10)に示すとおりである。

³ 出典：「第8回 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議 資料14-1 beyond2020プログラムの他分野への展開について(案)」(平成30年12月内閣官房オリパラ事務局)

東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京2020大会のホストタウン⁴・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、「ホストタウンの推進について」（内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局）や「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（増刷版）」（平成30年2月 東京都）に基づき、誘致に向けた取組を実施している。

都内のホストタウンの登録状況は表9.1.10-8(1)～(4)に示すとおりであり、29件が登録され、各種の国際交流が実施されている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国と国との往来ができない中もホストタウン交流として、SNSを活用したオンライン交流や地域住民に向けた情報発信として、応援・歓迎・返信メッセージ動画の配信やオンライン交流イベントの開催、各国・各自治体の紹介などを行っている。

表9.1.10-7(1) 東京2020大会ホストタウン登録状況（全国）

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	
北海道	札幌市	ウクライナ	宮城県	仙台市	イタリア	
	函館市	カナダ		仙台市・多賀城市	キューバ	
	釧路市	ベトナム		白石市・柴田町	ベラルーシ	
	北見市	エクアドル		登米市	ポーランド	
	網走市	オーストラリア、韓国		蔵王町	パラオ	
	士別市	台湾		丸森町	ザンビア	
	名寄市	台湾		秋田県	秋田県・大館市・仙北市・美郷町	タイ
	根室市	ロシア	秋田市・秋田県		フィジー	
	滝川市	アルゼンチン	能代市		ヨルダン	
	登別市	デンマーク	横手市・秋田県		インドネシア	
	恵庭市	グアテマラ	鹿角市		ハンガリー	
	黒松内町	スリナム	にかほ市		リベリア	
	東川町	ラトビア	大潟村・秋田県		デンマーク	
	青森県	遠軽町	アイルランド	山形県	山形市	サモア、台湾、タイ
		壮瞥町	フィンランド		米沢市	香港
日高町		ウズベキスタン	鶴岡市		ドイツ	
青森市		タジキスタン	鶴岡市・西川町		モルドバ	
弘前市		台湾、ブラジル	酒田市		ニュージーランド	
三沢市		カナダ	新庄市		台湾	
岩手県	今別町	モンゴル	寒河江市・山形県		韓国	
	西目屋村	イタリア	上山市		ポーランド	
	盛岡市	マリ	村山市		ブルガリア	
	盛岡市・紫波町	カナダ	長井市		タンザニア、リヒテンシュタイン	
	宮古市	ナミビア	天童市・山形県		トルクメニスタン	
	遠野市	ブラジル	東根市		ドイツ	
	八幡平市	ルワンダ	南陽市		バルバドス	
	岩手町	アイルランド	白鷹町		中国	
	西和賀町	コートジボワール				
一戸町	パラグアイ					

4 東京2020大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体をホストタウンという。

表 9.1.10-7(2) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (全国)

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	
福島県	福島市	スイス、ベトナム	埼玉県	埼玉県・所沢市	イタリア	
	会津若松市	タイ		埼玉県・加須市	コロンビア	
	郡山市	オランダ、ハンガリー		埼玉県・上尾市・伊奈町	オーストラリア	
	いわき市	サモア		埼玉県・新座市	ブラジル	
	二本松市	デンマーク		さいたま市	オランダ	
	田村市	ネパール		川越市	タイ	
	大玉村	ペルー		秩父市	コロンビア	
	南会津町	アルメニア		本庄市	トルコ	
	猪苗代町	ガーナ		東松山市	キューバ	
茨城県	茨城県	ベルギー		草加市	コロンビア	
	茨城県・鉾田市	ベトナム		戸田市	オーストラリア	
	日立市	ロシア		北本市	アルジェリア	
	結城市	カザフスタン		富士見市	セルビア	
	龍ヶ崎市	キューバ、タイ、グアム、フィジー、バヌアツ		三郷市	ギリシャ	
	下妻市	ブルンジ		幸手市	ベナン	
	笠間市	タイ、エチオピア、台湾		鶴ヶ島市	ミャンマー	
	つくば市	スイス	吉川市	マカオ		
	潮来市	台湾・スウェーデン・ベルギー	三芳町	オランダ、マレーシア		
	守谷市	ニジェール	横瀬町	アンドラ		
	常陸大宮市	バラオ	寄居町	ブータン		
	坂東市	リトアニア	千葉県	千葉県	オランダ	
	桜川市	ブルガリア、モンゴル		銚子市	台湾	
	行方市	モンゴル		市川市	ブルガリア	
	神栖市	チュニジア		船橋市	米国	
	城里町	モンゴル		館山市	オランダ	
	境町	アルゼンチン		木更津市	ナイジェリア	
	栃木県	栃木県・足利市・栃木市・小山市・矢板市・さくら市		ハンガリー	松戸市	ドミニカ共和国、ルーマニア
		小山市		ナイジェリア	成田市	アイルランド
那須塩原市		オーストリア		佐倉市・成田市・印西市	米国	
下野市		キプロス		佐倉市	ボツワナ、ペルー	
高根沢町		レソト		旭市	ドイツ、ザンビア	
群馬県	前橋市	ハンガリー、スリランカ、コロンビア、ペラルーシ、南スーダン		柏市	英国	
	高崎市	ポーランド、ウズベキスタン		市原市・君津市	ニュージーランド	
	太田市	オーストラリア、マラウイ		流山市	オランダ	
	沼田市	ドイツ	浦安市	英国、スロバキア、フランス、オランダ		
	渋川市	ニュージーランド、モリタニア	白井市	ブルキナファソ		
	富岡市	フランス、マイクロネシア	山武市	スリランカ		
	みどり市	香港	いすみ市	フランス		
	上野村	ブータン	横芝光町	ペリーズ		
	甘楽町	ニカラグア	長柄町	ロシア		
	片品村	ホンジュラス	東京都	港区	ジンバブエ	
	川場村	米国		文京区	ドイツ	
				墨田区	ボリビア	
				品川区	コロンビア	
		目黒区		ケニア		
		大田区	ブラジル			
		世田谷区	米国			

表 9.1.10-7(3) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (全国)

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域
東京都	杉並区	イタリア、ウズベキスタン	富山県	高岡市	ポーランド
	豊島区	バングラデシュ、セントルシア		黒部市	インド
	荒川区	アルバ	石川県	石川県・小松市	ニュージーランド、ブラジル、英国、フランス、カナダ、モザンビーク、ノルウェー、スロベニア
	板橋区	イタリア		石川県・志賀町	アゼルバイジャン、ジョージア
	練馬区	エクアドル、デンマーク		石川県・穴水町	ロシア
	足立区	オランダ		金沢市	フランス、ロシア
	江戸川区	オランダ	加賀市	ポルトガル、台湾	
	八王子市	米国、台湾	福井県	福井市	スロベニア
	立川市	ベラルーシ		敦賀市	ポーランド
	武蔵野市	ルーマニア		大野市	東ティモール
	三鷹市	チリ		鯖江市	中国
	青梅市	ドイツ	越前町	カナダ	
	府中市	オーストリア、オーストラリア	山梨県	甲府市	フランス
	調布市	サウジアラビア		富士吉田市・山梨県	フランス
	町田市	南アフリカ、インドネシア		山梨市	ドイツ、キルギス
	日野市	ウクライナ		大月市	ネパール
	東村山市	中国		北杜市	フランス
	国分寺市	ベトナム		笛吹市	タイ
	武蔵村山市	モンゴル		甲州市	フランス
	多摩市	アイスランド		都留市	フランス
羽村市	キルギス	西桂町		フランス	
西東京市	オランダ	忍野村		フランス	
山中湖村	フランス	富士河口湖町・鳴沢村		フランス	
神奈川県	神奈川県・藤沢市	ポルトガル、エルサルバドル、エジプト	小菅村	パレスチナ	
	神奈川県・小田原市・箱根町・大磯町	エリトリア、ブータン、ミャンマー	長野県	長野県・長野市・上田市・須坂市・飯山市・下諏訪町・山ノ内町	中国
	横浜市	英国、チュニジア、イスラエル、ベナン、ボツワナ、コートジボワール、モロッコ、ブルガリア、アルジェリア		長野市	デンマーク
	川崎市	英国		岡谷市	カナダ
	相模原市	ブラジル、カナダ		伊那市	東ティモール
	横須賀市	イスラエル		駒ヶ根市	ベネズエラ、ネパール
	平塚市・神奈川県	リトアニア		佐久市	エストニア
	鎌倉市	フランス		千曲市	ハンガリー
	小田原市	モルディブ、オーストラリア		東御市	モルドバ
	茅ヶ崎市	北マケドニア		安曇野市	オーストリア
	逗子市	スペイン		立科町	ウガンダ
	厚木市	ニュージーランド	松川町	コスタリカ	
	葉山町	英国	岐阜県	岐阜県・高山市・下呂市	英国、フランス、米国
	新潟県	新潟県・新潟市・長岡市・燕市・五泉市・弥彦村		モンゴル	岐阜県・高山市・下呂市・岐阜市
新潟市		フランス、ロシア		岐阜市・岐阜県	カナダ
長岡市・新潟県		オーストラリア		岐阜市・関市	コートジボワール
三条市		コソボ共和国		中津川市	米国
柏崎市		モンテネグロ、セルビア		羽島市	スリランカ
小千谷市		米領バージン諸島		恵那市	ポーランド
加茂市		ロシア		各務原市・岐阜県	オランダ
十日町市		クロアチア		郡上市	コロンビア、マダガスカル
妙高市		スロベニア		八百津町	イスラエル
上越市		ドイツ			
魚沼市		ケイマン諸島			

表 9.1.10-7(4) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (全国)

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	
静岡県	静岡市	スペイン、台湾、モーリシャス	大阪府	泉佐野市	ウガンダ、モンゴル	
	浜松市	ブラジル		大東市	コロンビア	
	沼津市	カナダ		和泉市	セネガル	
	熱海市	ブルネイ・ダルサラーム		箕面市	ニュージーランド	
	三島市	米国	兵庫県	兵庫県・姫路市	フランス	
	富士宮市	スペイン		兵庫県・尼崎市	ベラルーシ、ギリシャ、ウクライナ	
	島田市	モンゴル、シンガポール		兵庫県・三木市	フランス	
	富士市	スイス、ラトビア		神戸市	英国、オーストラリア、クロアチア、カナダ、ネパール、ニュージーランド、フランス	
	焼津市	モンゴル		明石市	韓国、台湾	
	掛川市	台湾、モーリシャス		豊岡市	フランス、ドイツ、スイス	
	藤枝市	イタリア		加古川市	ブラジル、ツバル	
	御殿場市	台湾、韓国、イタリア		西脇市	オーストラリア	
	袋井市	アイルランド		兵庫県	三木市	ネパール
	下田市	米国			丹波篠山市	バハマ、プエルトリコ、台湾
	菊川市	バーレーン	香美町		フランス	
	伊豆の国市	モンゴル	奈良県	奈良市・奈良県	オーストラリア	
牧之原市	中国、米国	大和郡山市・奈良県		シンガポール、香港		
小山町	台湾	天理市・奈良県		フランス、エジプト		
愛知県	名古屋市	フランス、カナダ、ウズベキスタン		橿原市・奈良県	カザフスタン、ウクライナ	
	豊橋市	ドイツ、リトアニア		川西町	プエルトリコ	
	岡崎市	中国、モンゴル	田原本町	グアテマラ		
	半田市	中国	和歌山県	和歌山県・和歌山市	オーストラリア、カナダ	
	刈谷市	カナダ		和歌山県・串本町・那智勝浦町	トルコ	
	豊田市	英国	鳥取県	鳥取県・鳥取市	ジャマイカ	
	安城市	カナダ	島根県	松江市	アイルランド	
	稲沢市	ギリシャ		益田市	アイルランド	
	美浜町	シンガポール		奥出雲町	インド	
	幸田町	ハイチ		邑南町	フィンランド	
三重県	三重県・津市	カナダ		海士町・西ノ島町・知夫村	ミクロネシア	
	三重県・鈴鹿市	カナダ、英国		松江市	アイルランド	
	四日市市	カナダ		益田市	アイルランド	
	伊勢市	ラオス		奥出雲町	インド	
	熊野市	台湾		邑南町	フィンランド	
	志摩市	スペイン		海士町・西ノ島町・知夫村	ミクロネシア	
滋賀県	滋賀県・大津市	デンマーク、ニュージーランド	岡山県	岡山市	ブルガリア、台湾	
	滋賀県・彦根市	スペイン		倉敷市	ニュージーランド	
	滋賀県・甲賀市	シンガポール		津山市	モナコ	
	守山市・滋賀県	トルコ		赤磐市	ニュージーランド	
	米原市・滋賀県	ニュージーランド		真庭市	ドイツ	
京都府	舞鶴市	ウズベキスタン		美作市	ベトナム、米国	
	亀岡市	オーストリア		矢掛町	イタリア	
	京丹後市	韓国、オーストラリア、スペイン、ポルトガル		広島県	※広島県ほか	メキシコ
	大山崎町	スイス			県内23市町	
	京丹波町	ニュージーランド			広島市	オーストラリア、キューバ
	大阪市	オーストラリア	福山市・尾道市・府中市・神石高原町		パラグアイ	
	堺市	アルゼンチン	北広島町	ドミニカ共和国		
	池田市	ロシア、フランス				
	高槻市	オーストラリア				
	貝塚市	台湾				
	守口市	ガンビア				
	茨木市	オーストラリア、イタリア				

※ 広島市・呉市・竹原市・三原市・尾道市・福山市・府中市・三次市・庄原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町・大崎上島町・世羅町・神石高原町

表 9.1.10-7(6) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (全国)

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域		
山口県	山口県・山口市・宇部市	スペイン	佐賀県	佐賀県・佐賀市・嬉野市	オランダ、フィジー、ニュージーランド		
	宇部市	マダカスカル		佐賀県	タイ、フィンランド		
	下関市	トルコ		佐賀市	フィンランド		
	萩市	英国		唐津市	セルビア		
	防府市	セルビア	長崎県	長崎県・長崎市	ラオス		
	下松市	ベトナム		長崎県・長崎市・佐世保市・島原市・諫早市・大村市・壱岐市・雲仙市・南島原市・川棚町	ベトナム		
	岩国市	米国		長崎県・長崎市・大村市	ポルトガル		
	長門市	トンガ、ブラジル		長崎県・佐世保市・島原市	スペイン		
徳島県	徳島県・徳島市	カンボジア、ネパール		長崎県・島原市	ドイツ		
	徳島県・鳴門市	ジョージア	長崎県・諫早市	フィリピン			
	徳島県・鳴門市・那賀町	ドイツ	熊本県	熊本県	インドネシア		
香川県	香川県・丸亀市・坂出市	ブラジル、デンマーク、エストニア、フィンランド、ノルウェー、カナダ、ハンガリー、クロアチア		熊本市	ドイツ		
	高松市	台湾		八代市	台湾		
	東かがわ市	香港		玉名市	アンゴラ		
	三豊市・琴平町	ベルギー	大分県	大分県	ニュージーランド		
	土庄町	マルタ		大分県・大分市	ポルトガル、ロシア、イタリア、米国、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ		
	愛媛県	愛媛県・松山市		台湾	大分県・大分市・別府市	フィジー	
愛媛県・松山市・新居浜市・伊予市		モザンビーク		大分県・中津市	マレーシア		
愛媛県・松山市・砥部町		マレーシア	大分県	大分市	スイス、ウルグアイ		
新居浜市・愛媛県		サウジアラビア		別府市	ニュージーランド、ラオス、チェコ		
西条市・愛媛県		オーストリア		佐伯市	ベトナム		
今治市・愛媛県		パナマ		宇佐市	モンゴル		
松野町・愛媛県		英領バージン諸島	宮崎県	宮崎県・宮崎市・延岡市・小林市	ドイツ		
伊方町・愛媛県		バミューダ		宮崎県・宮崎市	英国、カナダ		
高知県	高知県	キルギス		宮崎県・宮崎市・日南市・西都市	イタリア		
	高知県・高知市	トンガ		都城市	モンゴル		
	高知県・高知市・南国市	シンガポール		延岡市	ミャンマー		
	高知県・高知市・須崎市	チェコ		日向市	米国、トーゴ		
高知県	高知県・須崎市	オーストラリア		綾町	セーシェル		
	高知県・宿毛市	オランダ		鹿児島県	鹿屋市	スロベニア、タイ	
	土佐町・本山町・須崎市・高知県	ハンガリー	西之表市		ポルトガル		
	中土佐町・高知県	トリニダード・トバゴ	薩摩川内市		中国、アルゼンチン		
	福岡県	福岡県・福岡市	スウェーデン、ノルウェー		大崎町	台湾、トリニダード・トバゴ	
福岡県・久留米市		ケニア、カザフスタン	龍郷町		台湾		
福岡県・柳川市・みやま市・みやこ町・築上町		米領サモア、パラオ、クック諸島、パプアニューギニア、ミクロネシア、サモア、フィジー、ソロモン諸島、グアム、トンガ、キリバス、ツバル、マーシャル諸島、バヌアツ、ナウル	鹿児島県	三島村	ギニア		
		北九州市		タイ、コロンビア、英国、ドイツ	鹿児島県	徳之島町	セントビンセント及びグレナディーン諸島
		大牟田市		ジョージア、アフガニスタン		天城町	セントクリストファー・ネイビス
飯塚市		南アフリカ		伊仙町		ボスニアヘルツェゴビナ	
田川市		ドイツ、ベラルーシ		和泊町		ドミニカ国	
大川市		ペルー	知名町	グレナダ			
宗像市		ブルガリア、ロシア	与論町	アンティグア・バーブーダ			
福岡県		福岡県・福岡市	スウェーデン、ノルウェー	沖縄県	石垣市	サンマリノ、ルクセンブルク	
福岡県		福岡県・久留米市	ケニア、カザフスタン		沖縄市	ニュージーランド	
福岡県		福岡県・柳川市・みやま市・みやこ町・築上町	米領サモア、パラオ、クック諸島、パプアニューギニア、ミクロネシア、サモア、フィジー、ソロモン諸島、グアム、トンガ、キリバス、ツバル、マーシャル諸島、バヌアツ、ナウル		豊見城市	ハンガリー	
福岡県	北九州市	タイ、コロンビア、英国、ドイツ	宮古島市		オーストラリア		
福岡県	大牟田市	ジョージア、アフガニスタン	北中城村		サントメ・プリンシペ		
福岡県	飯塚市	南アフリカ	中城村		カーボベルデ		
福岡県	田川市	ドイツ、ベラルーシ	八重瀬町		ソロモン諸島		
福岡県	大川市	ペルー	竹富町		サンマリノ		
福岡県	宗像市	ブルガリア、ロシア					
福岡県	福岡県・福岡市	スウェーデン、ノルウェー					

表 9.1.10-8(1) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況（都内）

登録団体名	相手国・地域	計画の特色
港区	ジンバブエ	<ul style="list-style-type: none"> 港区とジンバブエ共和国とは、区立白金の丘学園が同国を「世界ともだちプロジェクト」学習・交流対象としており、また駐日大使館も本区に所在することから、従前よりつながりがある。 東京大会時には、ジンバブエ選手との競技終了後の交流を予定しており、ジンバブエ大使館の協力を得ながら、区民とスポーツ・文化交流をしたり、選手と一緒にジンバブエ料理の給食を食べること等を計画している。 大会後も、区内の学校において、大使館によりジンバブエ共和国に関する授業を行ってもらうなど、相互交流を継続していく。
文京区	ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 1988年にカイザースラウテルン市と姉妹都市提携を行い、ホームステイ交換事業や文化・芸術、スポーツを通じた区民交流事業を実施している。こども新聞記者がドイツの文化に触れドイツ人との交流を行い、また、様々な競技体験の取材を通じて記事にした広報誌を制作・発行している。 柔道を中心としたパラリンピック競技等の選手との交流を目指し、交渉を進めていく。
墨田区	ボリビア	<ul style="list-style-type: none"> ボリビアは古くから高度な文明が栄え、特色ある民族文化・芸術を持つ国であり、墨田区も、世界的な絵師・葛飾北斎が生まれ育つなど江戸から受け継ぐ文化芸術やものづくりの精神が引き継がれた伝統ある都市である。互いのこうした伝統文化を生かした交流を東京大会に参加した選手等や日本在住ボリビア人等との間で大会終了後に行うことにより、より深い友好関係を築き、共生社会の実現に向けた国際理解や、地域活性化に向けた取組を推進する。
品川区	コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> 2019年3月、コロンビア共和国と事前合宿に係る合意書を締結。ボッチャ、パラパワーリフティング競技の選手・関係者と小学生や地域住民との交流を通じ、障害者スポーツの理解促進やコロンビア共和国との更なる友好関係の構築を図る。
目黒区	ケニア	<ul style="list-style-type: none"> 区内に駐日ケニア大使館が所在し、目黒区国際交流協会が主催する国際交流フェスティバルに長年参加するなど、これまで積極的に地域との交流が行われてきた。 2017年11月には、交流に係る覚書を締結。ケニアの子供たちにシューズを集めて送るとともに、ケニアのオリンピック・パラリンピアンと小・中学校生とのスポーツ交流などを実施し、大会終了後も継続していく。
大田区	ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> 2017年6月にブラジルオリンピック委員会と事前合宿に係る覚書を締結。ハンドボール、バレーボール、ビーチバレーボール、アーチェリーの事前合宿を受け入れることとしている。 2018年6月～7月にブラジル男子ハンドボール代表チームが区内で合宿を行い、日本代表との国際親善試合、区内ハンドボール部生徒への競技指導、区内小中学校への訪問を実施。 2019年に男子バレーボール、女子ハンドボールの合宿を受け入れ、様々な交流プログラムを行ったほか、区民向けのブラジルの文化や歴史を紹介するイベントを実施。
世田谷区	米国	<ul style="list-style-type: none"> 区と米国オリンピック委員会との間で、2015年11月に覚書を、2017年11月に詳細を定めた契約を締結。 これまで、米国にゆかりのあるプロ野球選手・ソフトボール選手を招いた区内中・高生との交流、米国金メダリストによる小・中学校の児童・生徒及び都立高校生を対象とした水泳教室、米国パラリンピアンを招いた区内小中学校での講演会等を実施。 大会終了後も継続して区民との交流事業を実施できるよう交渉していく。
杉並区	イタリア ウズベキスタン	<ul style="list-style-type: none"> イタリアオリンピック委員会から、永福体育館に整備したビーチコートを活用して、ビーチバレーボールチームの事前キャンプを実施したい旨の申出があり、受入れを決定。これをきっかけに、当施設を誰もが気軽にサンドスポーツに親しめる交流の拠点としていく。 ウズベキスタンボクシングチームの東京大会の事前キャンプ受入れを契機とした「ホストタウン交流宣言」を2020年2月に締結。区民に対しウズベキスタンの文化や特色を発信していくとともに、文化・スポーツ・教育分野での交流を図り、区の発展の原動力としていく。
豊島区	バングラデシュ セントルシア	<ul style="list-style-type: none"> 15年以上にわたり区内公園においてバングラデシュ人の在日コミュニティによる新年を祝うイベントが開催されている。今後、ホストタウンとして東京大会に出場する選手も含めたバングラデシュ人の方々と、スポーツや文化を通じた区民との交流を進めることで、国際理解を推進していく。 日本に住むわずか6人のセントルシア人のうち1人が区内在住。この貴重な縁を活かし、遠く離れたカリブ海西インド諸島に位置する同国と交流することで、世界の多様な文化を学び、相互理解を推進する。大会期間中には、選手団を招き、小中学生や区民とのスポーツや文化芸能交流会を実施する。
荒川区	アルバ	<ul style="list-style-type: none"> サンゴの島であるアルバと下町情緒あふれる荒川区は全く異なる環境にありながら、歴史あるまちなみや様々な観光資源が来訪者を魅了し、人と人とのふれあいを大切にするという共通点がある。こうした互いの共通点を尊重しつつ、大会時にはアルバの選手等と区民が互いの文化の発展につながる交流を行い、友好関係を構築していく。

出典：「ホストタウン一覧」（2021年2月1日参照 首相官邸政策会議ホームページ）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/gaiyou_dail.html

表 9.1.10-8(2) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (都内)

登録団体名	相手国・地域	計画の特色
板橋区	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> 区内で開催した国際絵本原画展をきっかけにイタリアと交流が続き、イタリアボローニャ市と友好都市交流協定を締結。 2018年5月、イタリアオリンピック委員会と男女バレーボールチームの「東京2020オリンピック競技大会期間前及び期間中トレーニングに係る協定」を締結。
練馬区	エクアドル デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> エクアドル共和国のパラリンピック(陸上等)選手の事前キャンプ受入れを決定。 これをきっかけに選手と区民との交流事業を実施しスポーツ振興を推進するとともに、外国文化の理解や障害のある方もない方も誰もが活動しやすいまちの実現を目指していく。 デンマーク王国のオリンピック射撃選手がテストイベントで来日する機会を捉え、区民との交流事業を行う。 東京2020大会の競技終了後に当区で射撃選手のフェアウェルパーティーを開催し、区民との交流を行う予定である。このように選手と区民との交流事業を通じてスポーツ振興を推進するとともに、外国文化の理解や障害のある方もない方も誰もが活動しやすいまちの実現を目指していく。
足立区	オランダ	<ul style="list-style-type: none"> 2017年10月、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合とGame Changer Projectに関する覚書を締結。東京パラリンピックの競技終了後にオランダの選手等を招き、区立小・中学校、都立特別支援学校の児童・生徒の交流事業を実施。 東京2020大会後もオランダと地域のスポーツ、障害者、医療関係団体等との交流を継続し、障害者も健常者も誰もが身近な地域で気軽にスポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す。
江戸川区	オランダ	<ul style="list-style-type: none"> 2017年10月、交流計画の核となるGame Changer Projectに関する覚書を、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合とオランダ大使館で締結。4年間にわたりパラアスリートと交流を実施予定。 本覚書に基づき、オランダからパラアスリートやコーチの派遣を受け、講演会やスポーツ教室を実施。あわせて、オランダのパラスポーツ関係者による茶道等の日本文化体験も開催。 大使館等の協力を得て、オランダ研究者やオランダ大使館員等を講師とした講習を実施。
八王子市	米国 台湾	<ul style="list-style-type: none"> 米国スポーツクライミングの統括団体であるUSA CLIMBINGと東京大会に向けた強化合宿及び事前キャンプの実施について合意。相互交流につながられる環境も整っており、市民、市民団体、大学等と連携した幅広い分野における交流を大会後も継続し、スポーツや観光面の振興を図るとともに地域の活性化につなげる。 学園都市である本市の特色を活かし、パラ・パワーリフティングの国際大会が継続的に開催される予定である日本工学院八王子専門学校と協働してパラ・パワーリフティングの事前キャンプを受け入れる。 同大会に出場する選手との交流に加え、台湾の高雄市が本市の海外友好交流都市であることから、東京2020大会後も文化、スポーツ、教育等の幅広い分野での継続的な相互交流を行い、異文化理解や多様性の尊重など共生社会の実現につなげていく。
立川市	ベラルーシ	<ul style="list-style-type: none"> 既にベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前合宿を実施している宮城県の「白石市・柴田町・仙台大学東京オリ・パラ事前合宿招致推進協議会」と連携し、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームが宮城県白石市と仙台大学(柴田町)での事前合宿を終えた後、東京に移動してからの事前合宿地として受入れを行い、選手と市民、特に子供たちとの交流を行う。
武蔵野市	ルーマニア	<ul style="list-style-type: none"> ルーマニア革命から間もない1992年から友好都市交流のあるブラショフ市との交流が基盤。毎年30日間、日本文化研修のためブラショフ市民を招へい。 これまでの交流を更に深めていくため、東京2020大会を契機に、文化分野に加えスポーツ分野での交流を開始。 2018年9月に、市民交流団がルーマニアを訪問し、文化交流を実施。また、2019年1月に、ルーマニア国パラリンピック委員会・パラ卓球選手及びコーチ、視覚障害者柔道選手などを招待し、強化合宿を実施予定。
三鷹市	チリ	<ul style="list-style-type: none"> 三鷹市内にある「国立天文台」とチリにある世界最大級の電波望遠鏡「アルマ望遠鏡」とのご縁から、チリの事前キャンプの受入れにつながった。 ホストタウンの登録を契機に、天文台を通じた文化交流を実施するほか、事前キャンプで予定されているパラ卓球、パラアーチェリーを契機とした選手との交流など、市民スポーツ、国際交流、障害者理解を一層深め、チリとの交流を通じた未来へのレガシーを創造する。
青梅市	ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 1965年、ポッパルト市と姉妹都市提携を締結。同市寄贈のブドウの木から収穫された実を使った「おうめワイン ポッパルトの雫」の販売、青少年交流やマラソン交流など多様な分野における交流を続けている。 ドイツの食や文化を紹介する青梅オクトーバーフェストや青梅クリスマスマーケットなどのイベントを開催するとともに、在日ドイツ人と青梅市民とのサッカー交流戦、ドイツ人歌手による小学校における交流、ドイツ語版青梅市観光ガイドを作成している。 多数のオリンピックを輩出しているカヌースラロームの聖地「御岳渓谷」を活用し、事前合宿誘致を進める。

出典：「ホストタウン一覧」(2021年2月1日参照 首相官邸政策会議ホームページ)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/gaiyou_dail.html

表 9.1.10-8(3) 東京 2020 大会ホストタウン登録状況 (都内)

登録団体名	相手国・地域	計画の特色
府中市	オーストリア オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 1992年にウィーン市ヘルナルス区と友好都市提携を結び、以後26年にわたりヘルナルス区とのホームステイを相互に実施するなど、市民を交えた文化交流等を継続。これを縁として、オーストリアの卓球代表の事前合宿誘致を進めている。 野球オーストラリア代表チームが2018年、2019年、2020年に日本国内で実施する事前合宿を全て受け入れ、滞在中には市民との交流を図る。また事前合宿を契機として、オーストラリアの車いすバスケットボール代表による小学校での体験会・交流会やオーストラリアの高校生と市内のチームによる野球交流等、スポーツ・文化・経済といった様々な分野での交流を推進。
調布市	サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> 2002年FIFAワールドカップサッカー大会の事前合宿を受け入れたことを契機に交流が開始。 サウジアラビアからの留学生等を招き市民とともにフットサルを楽しむ大会や小・中学生を対象としたサウジアラビア王国直属学校との交流を実施。調布市花火大会に同国関係者を招待するなど調布の魅力を経験してもらうとともに、市内小中学校で交流事業を実施。市民向けにはアラビア文化に関する展示やアラビア語教室を開催。
町田市	南アフリカ インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 2015年、同国のラグビーチームが強化合宿を実施。これをきっかけに、ラグビー等の事前合宿誘致を進める。 「ネルソンマンデラ月間」などの同国の関連行事に合わせたイベント等により、スポーツ・文化・経済交流を深める。 東京大会におけるパラバドミントン、空手、バドミントン競技の事前キャンプ実施に関する覚書を締結し、2019年にもプレキャンプを実施予定。 2017年、2018年にはパラバドミントンインドネシア代表が合宿を開催し、市内小中学生との交流を実施。 2020年にはインドネシア人のアーティストを招聘した展覧会を開催するほか、同国の文化イベント等を開催する予定。
日野市	ウクライナ	<ul style="list-style-type: none"> 空手の盛んな当市において、空手強豪のウクライナの事前合宿誘致と事後交流を進める。2019年はテストイベントの合宿を受入、市内小中高大学生、企業空手部員と交歓稽古を行い、市民応援団がウクライナを会場で応援する。 事後交流では大使館とも連携し、音楽演奏会、文化講演会、食の体験会等の文化交流を行う。
東村山市	中国	<ul style="list-style-type: none"> 2004年に中華人民共和国の蘇州市と友好交流都市の協定を締結し、以降、教育交流等を継続。 この交流を核として、蘇州市・東村山市の小学生選抜チームによるサッカー教室・交流試合を相互に行うとともに、中国からの留学生を市内高校で受け入れ学生や市民等との交流を実施するなど、中華人民共和国とのサッカー、卓球競技を中心とした継続的な交流を推進する。
国分寺市	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> JICAによる行政視察の受入れや、市内の企業・大学による医療・経済・文化・教育等の民間交流をベースとした官民連携による国際交流の促進と、事前キャンプ受入れ等による選手との交流を契機とし東京2020大会の機運醸成と地域活性化を図る。
武蔵村山市	モンゴル	<ul style="list-style-type: none"> 市では小学校の授業への導入や大会の開催など相撲の取組に力を入れていることから、モンゴル相撲が盛んなモンゴルを相手国とし、競技終了後にモンゴルのオリンピックを招いた交流会の実施や、両国の子供たちを中心とした文化・スポーツ交流を図る。 市民まつりで行われる相撲大会にモンゴルの子供たちを招待し、地域の小学生との交流を実施。
多摩市	アイスランド	<ul style="list-style-type: none"> アイスランド共和国は世界男女平等ランキングで11年連続世界第1位、環境パフォーマンス指数2018では世界第11位であり、男女平等参画社会や地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを推進する多摩市と価値観などで多くの共通点がある。 2019年8月にアイスランド国立オリンピック・スポーツ協会、多摩市、学校法人国士館の三者によるアイスランド共和国オリンピック選手団の事前キャンプ実施に関する覚書を締結した。 大会に参加する選手と市民らの交流を促進するとともに、大会終了後も同じ価値観を共有するアイスランド共和国各種団体との人的交流を継続・発展させる。
羽村市	キルギス	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度にキルギス共和国男子柔道チームによる「柔道グラندスラム大阪2018」事前キャンプの受入れを実施。 それを契機に2019年度以降は、「2019世界柔道選手権」・「東京2020オリンピック」事前キャンプの受入れや、同国の歌手・民族楽器演奏者等による「キルギス友好親善コンサート」開催を始めとした文化紹介等の交流事業により市民意識の高揚を図る。
西東京市	オランダ	<ul style="list-style-type: none"> オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携プロジェクト「GameChanger プロジェクト～パラスポーツで社会を変える～」の交流を契機に、パラスポーツの普及啓発や障害や障害者への理解を図るための交流を深め、共生社会の実現を目指す。

出典：「ホストタウン一覧」（2021年2月1日参照 首相官邸政策会議ホームページ）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/gaiyou_dail.html

「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書」(平成30年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)によると、2002FIFAワールドカップ日本/韓国では、カメルーン共和国が中津江村(現大分県日田市中津江村)で実施した事前キャンプを契機に国際交流が現在も継続しているとされている。

東京都では、区市町村が連携してオール東京体制で取組を進められるよう、事前キャンプ誘致に関する情報提供・相談体制等を充実させるとして、「東京 事前キャンプガイド～for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信しており、表9.1.10-9に示すとおり、事前キャンプ等の覚書が締結されている。

組織委員会では、「東京2020事前キャンプガイド」を公開し、全国の自治体から寄せられた各競技の国際競技連盟(IF)の技術要件を満たす良質なトレーニング環境、いわゆるキャンプ地の情報を数多く掲載し、最適なキャンプ地を日本国内で見つけられるよう、ガイドを活用した積極的な情報発信で支援している。

表 9.1.10-9 事前キャンプ等覚書締結状況(東京都)

覚書締結日	団体名	相手国・地域
2015年(平成27年)11月	世田谷区	アメリカ
2017年(平成29年)6月	中央区	ブラジル
	江東区	
	大田区	
2017年(平成29年)10月	港区	イギリス
2018年(平成30年)1月	府中市	オーストラリア
2018年(平成30年)5月	町田市	インドネシア
2018年(平成30年)5月	板橋区	イタリア
2018年(平成30年)8月	町田市	インドネシア
2018年(平成30年)11月	立川市	ベラルーシ
2018年(平成30年)11月	町田市	中国
2018年(平成30年)11月	(株)立飛ホールディングス	パンアメリカン・スポーツ機構
2018年(平成30年)11月	北区	ハンガリー
2018年(平成30年)11月	町田市	南アフリカ
2018年(平成30年)12月	町田市	インドネシア
2019年(平成31年)1月	東村山市	中国
2019年(平成31年)3月	八王子市	アメリカ
2019年(平成31年)3月	品川区	コロンビア
2019年(平成31年)4月	中央区	オーストラリア
2019年(令和元年)5月	杉並区	イタリア
2019年(令和元年)5月	府中市	オーストリア
2019年(令和元年)7月	羽村市	キルギス
2019年(令和元年)7月	江戸川区	チェニジア
2019年(令和元年)8月	多摩市	アイスランド
2019年(令和元年)10月	国分寺市	ベトナム
2020年(令和2年)2月	八王子市	台湾
	多摩市	
	杉並区	アイスランド ウズベキスタン パキスタン
2020年(令和2年)3月	三鷹市	チリ

出典：「東京都内 事前キャンプ等 これまでの決定状況」(2021年2月1日 参照 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)
<https://trainingcamp2020.metro.tokyo.jp/decision/>

イ) 東京都オリンピック・パラリンピック教育での国際交流

1998年(平成10年)の長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会では、長野市一校一国運動として、長野市内の小中学校75校が72の国や地域を担当して教育や国際交流を行った。「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書」(平成30年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)によると、大会後も約半数の学校が国際交流を続け、現在も約10校が交流を続けているとされている。

東京都においても、「世界ともだちプロジェクト」として、東京2020大会参加予定国・地域を幅広く学び、実際の国際交流に発展させる取組を行っている。次の開催都市であるパリ市とは、東京都教育委員会とアカデミー・ド・パリとの間で教育に関する覚書を締結し、国際交流をはじめとした様々な取組を推進している。

ロ) 飲食提供を通じた日本食文化の発信

組織委員会では、東京2020大会の飲食提供を通して、日本の自らの食文化の良さを改めて理解・発信するきっかけとし、食文化の多様性に配慮しつつ、外国人が受け入れやすい日本の食による「もてなし」を追求している。

また、日本のおもてなしや食文化を広く世界に発信する機会となる「東京2020 みんなのフードプロジェクト 日本の「食」を選手村アスリートへと届けよう！あなたのメニュー募集キャンペーン」を実施しており、選手村カジュアルダイニング採用メニューを広く募集した。

ウ. 情報提供のバリアフリー化の状況⁵

東京都では、「2020年に向けた実行プラン」(平成28年12月 東京都)や「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～東京2020大会に向けた重点的な取組～」(平成31年2月 東京都)により、2021年(令和3年)に向けて、多言語対応の推進、外国人旅行者の受入環境の向上等のため、都内において情報提供のバリアフリー化に係る取組が行われている。2021年に向けた情報提供のバリアフリー化の整備状況は、表9.1.10-10に示すとおりであり、各種ボランティアの育成や観光案内インフラの整備が進められているほか、新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅の拠点機能の充実・強化として、案内サインの統一化、案内所やデジタルサイネージの整備、都営交通の多言語対応券売機の設置拡大やコンシェルジュの配置拡大を図っている。

また、東京都では、国、関係地方公共団体、民間の参画のもと、東京2020大会開催に向け表示・標識等の多言語化対応を官民一体で推進するため、多言語化対応協議会を設置し、基本的な原則となる「基本的な考え方」を策定している。「基本的な考え方」に基づき、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。

⁵ ここでは、観光案内に関する情報提供のバリアフリー化を対象とし、競技会場やラストマイルにおけるバリアフリー化は、「9.1.14 安全」で対象とした。

表 9.1.10-10 2021 年に向けた情報提供のバリアフリー化の整備状況

項 目		2020 年度 目標	2017 年度末 実績	2018 年度末 実績	2019 年度末 実績	
各種ボランティア の育成	外国人おもてなし語学ボラン ティア	累計 50,000 人	累計 30,279 人	累計 45,833 人	累計約 54,000 人	
	観光ボランティア	累計 3,000 人	累計 3,022 名	—	—	
	おもてなし親善大使	累計 1,000 人	累計 805 名	累計 1,005 人	累計 1,103 人	
観光案内インフラ の整備	観光案内所	広域的な観光 案内拠点	10 地域	6 地域	9 地域	10 地域
		観光案内窓口	200 か所	84 か所	283 か所	累計 334 か所
	街中での観光案内(観光ボラン ティア)		10 地域	6 地域	8 地域	10 地域
	観光案内標識	新規	600 基程度	244 基	315 基	累計 448 基
		更新	1,000 基程度	489 基	—	—
	デジタルサイネージ		150 基	56 基	79 基	累計 108 基
	無料 Wi-Fi		700 か所	202 か所	512 か所	761 か所

出典：「「2020 年に向けた実行プラン」年次計画実績一覧表」（令和 2 年 8 月 東京都）及び「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～東京 2020 大会に向けた重点的な取組～」(平成 31 年 2 月 東京都産業労働局観光部企画課) をもとに作成

エ. 法令等の目的等

文化活動に関する法令等については、表 9.1.10-11 に示すとおりである。

表 9.1.10-11 文化活動に関する法令等

法令・条例等	目的・施策等
文化芸術基本法（平成 13 年法律第 148 号 平成 29 年改正）	<p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、文化芸術が人間に多くの恵沢をもたらすものであることに鑑み、文化芸術に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、文化芸術に関する施策の基本となる事項を定めることにより、文化芸術に関する活動（以下「文化芸術活動」という。）を行う者（文化芸術活動を行う団体を含む。以下同じ。）の自主的な活動の促進を旨として、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。</p>
東京都文化振興条例（昭和 58 年条例第 46 号）	<p>(目的)</p> <p>第一条 この条例は、民主的で文化的な国家を建設して世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする日本国憲法の精神にのっとり、文化の振興に関する東京都(以下「都」という。)の施策の基本を明らかにすることによつて、都民が東京の自然及び歴史的風土に培われた、国際都市にふさわしい個性豊かな文化を創造することに寄与し、もつて都民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>(基本原則)</p> <p>第二条 都は、都民が文化の担い手であることを認識し、その自主性と創造性を最大限に尊重する。</p> <p>2 都は、この条例の運用に当たっては、文化の内容に介入し、又は干渉することのないよう十分留意しなければならない。</p>

オ. 文化活動に関する東京都等の計画等の状況

文化活動に関する東京都等の計画等については、表 9.1.10-12 に示すとおりである。

表 9.1.10-12 文化活動に関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等
<p>東京都文化振興指針 (平成18年5月 東京都)</p>	<p>(目的) 「東京都の文化施策を語る会」の提言(平成18年1月)を踏まえ、世界が文化的魅力を感じ、都民が文化的豊かさを誇ることができ、文化創造の基盤が充実した「創造的な文化を生み出す都市・東京」を目指す。</p> <p>(指針の性格及び目標年次) 本指針は、平成27年度(2015年度)までのおおむね10年間を展望した都の文化振興の考え方や方向性を示すとともに、文化振興施策の全体像を整理したものであり、今後の文化振興施策の基本となるもの。</p> <p>(基本目標) Ⅰ. 世界が文化的魅力を感じる都市・東京 Ⅱ. 都民が文化的豊かさを誇れる都市・東京 Ⅲ. 文化創造の基盤が充実する都市・東京</p> <p>(施策) 1 新進・若手アーティストの支援 2 芸術文化の創造と発信 3 芸術文化を支える人材の育成 4 子どもたちの豊かな感性の育成 5 都民の文化活動の促進 6 文化の継承・発展 7 観光・産業振興、まちづくりなどとの連携 8 都立文化施設の改革と魅力向上 9 文化振興推進体制の整備</p>
<p>東京文化ビジョン (平成27年3月 東京都)</p>	<p>(ビジョンの性格) ・東京都の芸術文化振興における基本指針 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの先導的役割 ・国際的に発信する東京の文化政策の世界戦略</p> <p>(理念) ・東京独自の芸術文化が持つ多様性を発信する ・東京の更なる成長の柱として芸術文化を位置づける ・オリンピック・パラリンピックを契機に有形・無形の文化レガシーを創出する ・東京を舞台にあらゆる人々の交流と世界中の芸術家の創造活動を促進し、芸術文化の力を世界平和の実現につなげていく ・芸術文化の力で東京を変える取組を全国に広げ、文化が牽引する新たな日本をあらゆる人々の力を結集して創出する</p> <p>(文化戦略) 1. 伝統と現代が共存・融合する東京の独自性と多様性を追求し、世界発信 2. 多彩な文化拠点の魅力向上により、芸術文化都市東京の発信力を強化 3. あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤を構築 4. 新進若手を中心に多様な人材を国内外から発掘・育成、新たな創造とビジネスのチャンスを提供 5. 都市外交を基軸に芸術文化交流を促進し、国際的な競争力を高める 6. 教育、福祉、地域振興等、社会や都市の課題に、芸術文化の力を活用 7. 先端技術と芸術文化との融合により創造産業を発展させ、変革を創出 8. 東京が持つ芸術文化の力で、都市力を引き出し史上最高の文化プログラムを実現</p>

(2) 予測

1) 予測事項

予測事項は、文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化とした。

2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、文化活動に影響が生じると思われる期間とし、2013年(平成25年)の大会招致決定後から大会開催年である2021年(令和3年)までの期間とした。

3) 予測地域

予測地域は、東京都内とした。

4) 予測手法

ア. 文化活動の状況

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京2020大会に関する計画や取組状況を参考として、2021年(令和3年)までの文化活動の状況を定性的に推定する方法とした。

イ. 国際交流の状況

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京2020大会に関する計画や取組状況を参考として、2021年(令和3年)までの国際交流の状況を定性的に推定する方法とした。

ウ. 情報提供のバリアフリー化

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京2020大会に関する計画や取組状況を参考として、2021年(令和3年)までの情報提供のバリアフリー化の状況を定性的に推定する方法とした。

5) 予測結果

ア. 文化活動の状況

18歳以上の都民を対象とした世論調査(調査期間:2017年(平成29年)11月及び2018年(平成30年)1月)によると、文化活動への興味・関心の割合は、「興味がある」及び「興味は少しある」の合計は44.0%となっている。

このような中、東京都では、東京2020大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。また、文化プログラムの認知度向上、気運醸成を目的に、東京都が推進する文化プログラム全体の取組を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、戦略的にプロモーションを展開している。組織委員会では、東京2020大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京2020 参画プログラム」を運営し、様々な文化活動の情報発信を行っている。また、国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する文化フェスティバルである「東京2020 NIPPON フェスティバル」を開催し、大会に向けた機運を最大化すると

ともに、国内外へ日本の様々な文化をPRすることを検討している。

組織委員会では「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」（令和元年 6 月 組織委員会）に基づき、地方自治体が主催するコミュニティライブサイトの実施コンテンツの方針として地域の特性を活かした文化を体験できるコンテンツを求めており、コミュニティライブサイト会場での文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信される。

このように、東京 2020 大会に向けて大会気運を醸成することにより、東京 2020 大会を契機とした文化活動の機会も充実したものとすると予測する。

イ. 国際交流の状況

訪都外国人旅行者数は、東京 2020 大会の招致が決定した 2013 年(平成 25 年)以降、増加傾向を示している。

東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京 2020 大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施している。また、東京都では、区市町村が連携してオール東京体制で取組を進められるよう、「東京 事前キャンプガイド ～for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信している。

組織委員会では、「東京 2020 事前キャンプガイド」を公開し、キャンプ地の情報を数多く掲載し、最適なキャンプ地を日本国内で見つけられるよう、ガイドを活用した積極的な情報発信で支援している。

さらに、東京 2020 大会では、都内各地に大会参加国の文化芸術等の情報発信拠点となるホスピタリティハウス⁶が設置される予定であるほか、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。

このように、東京 2020 大会に向けて大会気運を醸成することにより、東京 2020 大会を契機とした国際交流の機会も充実したものとすると予測する。

ウ. 情報提供のバリアフリー化

東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。

また、組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定している。組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼し、まずはレガシーとなる恒常的な施設としての環境整備を働きかけている。

これらのことから、2021 年(令和 3 年)に向けて情報提供のバリアフリー化は進展するものと予測する。

⁶ ホスピタリティハウスは、各国のオリンピック委員会が設置するものであり、JOC(日本オリンピック委員会)では過去大会において、日本文化や観光など日本の魅力を世界に発信していた。

(3) ミティゲーション

1) 文化活動に関する取組

- ・東京都では、東京 2020 大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの閉幕後から、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。
- ・2018 年度（平成 30 年度）からは、文化プログラムの認知度向上、気運醸成を目的に、東京都が推進する文化プログラム全体の取組を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、戦略的にプロモーションを展開している。また、2019 年（令和元年）9 月から、Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、13 件の企画公募事業を展開している。
- ・組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、文化芸術など参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営し、都民等の文化活動に対する情報発信を行う。
- ・組織委員会では、文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化することや、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成することを目標に「東京 2020 文化オリンピアド」を展開している。
- ・大会に向けた機運を最大化し、国内外へ日本の様々な文化を PR するため、「東京 2020 文化オリンピアド」の集大成として、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開し、組織委員会が国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する。
- ・東京 2020 大会では、コミュニティライブサイト会場での文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信されるよう、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。

2) 国際交流に関する取組

- ・東京都は、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へ PR する。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。
- ・異文化交流を促進するため、各国のホスピタリティハウスの情報発信、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。

3) 情報提供のバリアフリー化に関する取組

- ・組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定している。そのため、組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインに即した環境整備を働きかける。
- ・東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。

(4) 評価

1) 評価の指標

評価の指標は、都民の文化活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

2) 評価の結果

ア. 文化活動の状況

東京都は、東京 2020 大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。

組織委員会では、文化芸術など参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営し、都民等の文化活動に対する情報発信を行っているほか、国内外へ日本の様々な文化を PR するため、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開する。

東京 2020 大会では、コミュニティライブサイトでの文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信されるよう、組織委員会ではコミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。

以上のように、文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピック競技大会に関する文化プログラムの実施等、東京 2020 大会を契機として文化活動の参加機会が充実するよう東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、多彩な文化プログラムによる都民の文化活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。

イ. 国際交流の状況

東京都は、国際交流の活動の機会が増加する東京 2020 大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施している。さらに、東京都は、区市町村が連携してオール東京体制で取組を進められるよう、「東京 事前キャンプガイド ~for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信している。

組織委員会では、「東京 2020 事前キャンプガイド」を公開し、キャンプ地の情報を数多く掲載し、最適なキャンプ地を日本国内で見つけられるよう、ガイドを活用した積極的な情報発信で支援している。

さらに、東京 2020 大会では、都内各地に大会参加国の文化芸術等の情報発信拠点となるホスピタリティハウスが設置される予定であるほか、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。

以上のように、国際交流機会の提供や情報発信等、東京 2020 大会を契機として国際交流が充実するよう東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、大会参加国との国際交流による都民の文化活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。

ウ. 情報提供のバリアフリー化

東京都は、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町

村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。

組織委員会では、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成29年3月 組織委員会）を策定し、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼し、まずはレガシーとなる恒常的な施設としての環境整備を働きかけている。

以上のように、外国人旅行者に対応した多言語化等、東京2020大会を契機として文化活動の情報提供のバリアフリー化が進展するよう東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、情報提供のバリアフリー化による都民の文化活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。